

2020 年度反原発自治体議員・市民連盟第 10 回定期総会議案

◆2019 年度活動報告案

(1) 「第 7 回福島を忘れないシンポジウム」と現地視察によって、東京五輪招致で隠されようとした福島の実態を明らかにしました

昨年 7 月 13 日に開かれた「第 7 回福島を忘れないシンポジウム」は、参議院選挙期間と重なり、首都圏からの参加が半減する状況でした。しかし蓋を開けてみると、福島からの参加が多く 130 名の盛会となり、福島の議員・市民の「シンポジウム」への期待が示されました。

講演をお願いした小出裕章さんには、事前に福島現地からの要望を伝え、それに応える内容となりました。「福島第一原発の収束には 100 年かかる」という厳しい指摘もありながら、現実を見据えた専門的立場からの講演に、福島の議員・市民からは高い評価が寄せられました。

翌 14 日の現地視察は 2 台のバスで、松本静男葛尾村議、渡邊はかる飯館村議、木幡ますみ大熊町議の案内で、飯館村～南相馬市～国道 6 号線～浪江町～双葉町～大熊町～富岡町～楢葉町～広野町～いわき市四ツ倉道の駅まで見学しました。大熊町を過ぎると、放射線測定器の警戒音が鳴りっぱなしで、オリンピックの聖火ランナーが走れる状況ではありませんでした。

11 月 10 日原発で被害を受けた自治体議員選挙が行われ、菅野清一議員ら川俣町議会議員、松本静男葛尾村議会議員が当選、木幡ますみ大熊町議は 12 議席中 561 票でトップ当選を果たしました。12 月に福島で、菅野清一議員、渡辺計議員とシンポジウムの総括と今後の取り組みを相談し、2020 年はオリンピックとパラリンピックの間 8 月 22 日～23 日の実施を決めました。

(2) 茨城県自治体議員・市民と連携し、東海第二原発再稼働を止める闘いに取り組みました

再稼働に要する安全対策費 3500 億円が出せない原電に、東京電力が 2200 億円超の資金支援を発表したことに、6 月にそれぞれの地域で東電支社に対し申し入れを行いました。

福島原発事故被害者への補償もできない東電に、原電への資金支援をする余裕があるのか質問しました。千葉の県議・市議と市民が、公開質問状を東葛支社に提出。多摩地区の 10 自治体から議員 5 人市民 22 人が東電八王子支社に申し入れ。杉並区議 4 名と市民が東電練馬支局に申し入れを行いました。支店責任者が、資金協力は「まだ決めたわけではない」と答え、本部との相談後に出された回答は、原電への資金支援の質問には答えず、「Co2 の少ない電気を使うために再稼働が必要」と東海第二原発再稼働を正当化するものでした。

「止めよう東海第二原発首都圏連絡会」が呼び掛ける原電本店抗議行動に参加しました。

一昨年 6 月から署名の受け取りを拒否していた原電に、11 月 27 日原電本店前で 6 万 3328 人分の署名を提出しました。事前に原電の署名受けとり拒否を経産省に抗議、茨城県から村上前東海村長と議員・市民が多数参加することを原電に伝え、ようやく受け取らせました。

若狭の原発を考える会の原発立地へのビラまき（アメンバー行動）を参考に、阿部功志東海村議が準備した地図を頼りに、村民へのビラまきを行いました。

今年 1 月実施された東海村議会選挙で、阿部功志議員は 18 議席中 8 位で当選、前回 13 位から得票を伸ばしました。

（３） 特定重大事故等対処施設の未完成的な原発の即時停止を求める陳情を、鹿児島県議会と薩摩川内市議会に提出しました

昨年４月原子力規制委員会は、「特定重大事故等対処施設（テロ対策施設）」が期限までに設置できない原発の運転停止を命じると発表しました。特重施設は、福島第一原発事故のような常設の冷却設備が使えない重大事故に備え、燃料プールや原子炉を冷却できるように、新規規制基準に盛り込まれた安全対策施設です。規制委員会は、2013年の新規規制基準の施行に際し５年間の経過措置、さらに工事計画認可から５年に緩和し、次々と再稼働を認めてきました。2020東京オリンピックを前に、期限までに特重施設の整備が間に合わない原発は停止せざるを得なくなりました。そもそも特重施設がないまま稼働を認めてきたこと自体が問題でした。

８月21日特重施設が未完成的な原発の即時停止を求め、規制委員会と九州電力東京支社への要請行動を行い、連盟から要請書を提出しました。

今年３月に特重施設が間に合わず停止した川内原発は、昨年10月定期点検後に特重施設がないまま再稼働されました。11月11日、川内原発の即時停止を求める陳情を全国352名の自治体議員の連名で、薩摩川内市議会に陳情、市長に要請書を、鹿児島県議会に陳情、県知事に要請書を提出し、議会での議論を喚起しました。前日は鹿児島市内で、野口鹿児島市議と、鹿児島の市民団体の代表杉原さん、向原さんと情報交換、有意義な交流ができました。4月19日投開票の鹿児島市議会議員選挙結果は、5議席減らされた激戦に、連盟会員の小川みさ子議員が3位、のぐち英一郎議員が23位で当選し、川内原発に反対する世論を示すことができました。

（４） 連盟関西ブロックでは若狭の老朽原発再稼働を止める取り組みを強め、伊方原発をはじめ西日本の闘いに連帯しました

6月23日関西ブロック第3回総会は、参加60名を超える盛況でした。長沢啓行さんの講演から、40年を超える老朽原発の金属や配線が脆化する危険性を学び、また、法改訂により今年4月から定期点検に国は関与せず事業者任せになる問題点が指摘されました。定期点検で停止する期間を短縮でき、安全性より電力事業者の利益を優先する改悪です。それを受け、若狭の老朽原発を止める課題にいつそう取り組みを強めることを確認し、現地行動には代表参加しました。

福井・関西の市民団体の呼びかけで、10月から福井・関西各地から老朽原発に反対する行動を実施。11月23日高浜原発北ゲート前で、関電本社までのリレーデモ出発集会は120名、東京と関西ブロックから代表が参加し発言しました。リレーデモの大阪エリアは関西ブロックの責任で行動を下支えし、12月8日には関電本店前に1100名が集いました。

10月に発覚した関西電力役員らの金品受領問題で、「関電の原発マネー不正還流を告発する会」の呼びかけに応え、12月の大阪地検に対する告発に参加、1月に新たに加えた告発人は、計3371人となり、大阪地検には告発状を受理するよう求めました。

1月17日広島高裁は、伊方原発3号機の運転を差し止める判決を出しました。原発近くの活断層と火山の影響評価について関電の誤りを指摘、再稼働を認めた原子力規制委員会の審査を批判する画期的なものです。これを受け、伊方原発の停止を求め、上関原発新設や島根原発再稼働に引き続き反対し、四国・中四国の議員・市民団体の闘いに連帯しました。

（５）反原発団体と共に東電本店、原電本店に対する抗議行動を継続しました

東京電力本店前抗議行動は毎月第1水曜日に取り組み、連盟は初回から賛同団体として武笠共同代表が質問書を提出、東電から回答を受けています。東電行動の前に「とめよう！東海第二原発首都圏連絡会」の呼びかけで、日本原電本店抗議行動が行われ参加してきました。

再稼働阻止全国ネットの構成団体として、第1、第3、第4水曜日たんぼぼ舎で開かれる事務局会議に参加、全国の原発を巡る最新情報と原発立地の運動団体の情報を共有しています。

9月に、脱原発1000万人アクションが呼びかける代々木公園集会に参加（今年3月は新型コロナ対策で中止）たんぼぼ舎、テント広場などの市民団体と連携し、関西ブロックでは会員はそれぞれの地域で、金曜行動に参加し連携してきました。

（６）原発に頼らない社会をめざし、自治体、議会での取り組みを強めました

連盟結成以来、自治体の公共施設の電力を原発に頼らない特定電気事業者 PPS から購入する運動を拡げ、各自治体で財政削減効果を上げてきました。しかし、電力会社が対抗的に電気料金の値下げに踏み切ったことで、PPS からの購入による財政削減は難しくなり、自治体には、環境にやさしい電力を購入条件にするよう求め、引き続き PPS からの購入継続を要望しました。議会では、清瀬市議会等で東海第二原発再稼働に反対する意見書を採択し、また自治体での太陽光発電など再生可能エネルギー利用拡大を求め、原発に頼らない社会を各自治体で準備する取り組みを強めました。

（７）連盟ニュースの定期発行により、連盟の組織を拡大しました

2019年度は4月に自治体議会の選挙があったため、「原発やめようニュース」の発行は2回にとどまりました。ニュースの送付により、会費納入を促進し、会計の健全化を実現しました。昨年11月の川内原発停止を求める陳情の賛同議員を352名に拡大し、新たな賛同議員にニュースを郵送し、新たな会費の納入で新会員を拡大できました。これにより昨年4月の選挙の結果、辞職などによる会員の減を補うことができました。

◆2020年度活動方針案

5機の原発停止に続き、コロナ感染原の原発運転と再稼働工事を止めよう

（１）新型コロナ感染原となる原発運転と再稼働工事はストップ

新型コロナの感染拡大で緊急事態宣言が発せられ、すべての事業が休止を余儀なくされている中、「三密」状態で原発の運転を進める電力会社の社員や原発作業員に新型コロナ感染が拡大しました。新型コロナ感染原となっている原発の運転停止と特重施設建設や再稼働準備工事は直ちに止めるよう国と規制委員会、電力会社に要請書を提出します。さらに全国自治体議員に呼びかけ、300名を越す連名で、住民の命を守るべき立地自治体の議会に、請願を提出することにします。

今年は3月に特重施設が間に合わない川内原発1号機が停止し、5月2号機、8月には高浜原発3号機、10月4号機が停止し、既に広島高裁判決で停止したままの伊方原発3号機を合わ

せ、稼働中の9機の内5機が停止する重大な状況を迎えます。これに続き、10月には定期点検と合わせ、若狭の全原発が一時的に止まります。これを機に、新型コロナの感染を防ぐためにも、全ての原発の運転と再稼働に向けた工事の停止をめざします。

(2) 東京オリンピック延期を機会に、「福島を忘れない」運動をさらに広げ、福島第一原発事故の被害の真実を内外に広めます

安倍首相が「アンダーコントロール」と偽りオリンピックを招致し「復興五輪」と称して、福島原発事故の収束を描こうとしたねらいは、新型コロナの感染拡大で破たんしました。「原子力緊急事態宣言」を解除できないまま、福島第一原発は未だ廃炉の見通しがたちません。

8月22日～23日に予定した第8回福島を忘れないシンポジウムと現地視察は、**新型コロナの感染拡大によって中止を余儀なくされました。**オリンピックの延期によって、福島の放射能汚染と住民の実態を明らかにできる機会を得た今、「福島を忘れない」取り組みを粘り強く継続します。

新型コロナによる緊急事態で、さらに厳しい避難者の現状を無視した支援の打ち切りに抗議し、避難者に寄り添った住宅補償を国と県に強く要望します。

福島県漁連の要請、南相馬市議会、浪江町議会の「放射能汚染水の海洋放出に反対する決議」に応え、東電は放射能汚染水の海洋放出をやめ、地上に保管場所を拡大するよう要望書を提出します。

今年4月に予定した福島第一原発と第二原発の視察は新型コロナ感染を理由に中止となりました。福島第一原発の廃炉に携わる労働者の被ばく対策や新型コロナへの安全対策が実施されているかを監視しつつ、コロナ終息後に視察を実現し、廃炉に向かう状況を監視します。

(3) 6市村の同意権を活かし3.11で被災し老朽化した東海第二原発を止め、女川原発2号機の再稼働を止める課題に取り組みます

2月、原電が30キロ圏6市村に示した書類に、東海第二原発の再稼働時期を2022年12月と明記したことに6市村は、安全対策工事の終了と同時期になし崩し的に再稼働をめざすものと反発しました。東海第二原発周辺では、「安全性向上対策工事」と称した再稼働の準備工事が進み、作業員宿舎建設で防風林が伐採され住環境の悪化が進んでいます。住民の多数を占める反対の声を支えに、6市村の同意権を活かして東海第二原発の再稼働を止める闘いを強めます。原電が、敦賀原発2号機の審査資料のボーリングデータの一部をこっそり書き換えていたことが判明し、東海第二原発の審査資料も書き換えがなかったのか再調査を求めます。

茨城県自治体議員連盟と連携し、市民団体の裁判闘争や東海村へのビラまき行動を支えます。とめよう！東海第2原発首都圏連絡会に参加し、東海第二原発の廃炉をめざします。

規制委員会は今年2月26日、東北電力女川原発2号機の安全審査の合格を決めました。女川原発は東日本大震災の震源に最も近く、2号機には海水が侵入し原子炉建屋の熱交換器2台や冷却ポンプ等が水没、外部電源5系統のうち4系統が遮断されました。地震によって配線配管をはじめ原子炉建屋内の損傷で600カ所以上のトラブルがおき、紙一重で大事故を免れました。女川町や石巻市の議員市民の闘いに連帯し、被災し老朽化した原発の再稼働を阻みましょう。

(4) 関西の自治体議員・市民団体と連帯し、若狭の老朽原発と伊方原発を止め、上関原発新設反対、島根原発を止める課題に取り組みます

関西電力は新型コロナの感染状況で、大飯原発3、4号機、高浜原発4号機の運転を続け、45年超えにもなる老朽原発・高浜1、2号機、美浜3号機の再稼働準備工事を続けています。今、原発で重大事故が起これば、避難者は、放射線被ばくに加えて新型コロナの感染の危機に見舞われます。一方、原発内で感染が拡大すれば、原発の安全が保てなくなります。関電に即時停止を求め、高浜町と町議会には、高浜原発4号機の運転および再稼働準備工事の中止を関電に要請するよう求めます。おおい町と町議会にも、大飯原発3、4号機の運転中止を関電に要請し、原子力政策を見直すことを求めます。

関電の高浜原発3号機は特重施設が間に合わず今年8月に停止し、4号機は10月に停止します。5月17日に中之島公園で準備された1万人規模の大集会は、新型コロナ対策で9月6日に延期されました。「延期」期間を活用し、賛同者、参加者の更なる拡大をめざしましょう。

関電の原発マネー還流の不正を許さず、司法を動かしその責任を問いただします。若狭の自治体議員・市民と連帯し、老朽原発を止めるためにさらに力を尽くします。

伊方原発が事故を起こせば、瀬戸内海の家産物が全滅する恐れがあります。上関原発が動き出せばさらに危険は高まります。伊方原発を止め、上関原発の新設、島根原発の稼働と新設を阻むために、関西ブロックの仲間を先頭に、現地の闘いと連携を強めます。

(5) 川内原発をはじめ、泊、大間等全国の原発めぐる闘いと連帯し、六ヶ所の核燃料再処理工場の建設に反対します

川内原発は3月から1号機が停止し5月に2号機も止まります。今年7月には鹿児島県知事選があり、今後40年を超える川内原発の再稼働が焦点となりました。野口英一郎鹿児島市議をはじめ鹿児島や大分など九州の自治体議員との連携を強め、川内原発停止を求めます。

北海道電力泊原発は、佐藤英行岩内町議会議員をはじめ地元の議員・市民の闘いで再稼働を阻んでいます。青森県大間原発新設や六ヶ所村の核燃料再処理工場めぐる闘いに取り組みます。

原子力規制委員会は、日本原燃株式会社の六ヶ所村核燃料再処理工場の審査で、5月13日審査書案の合格を発表しました。世界を見ても、使用済み核燃料を全量処理する「核燃料サイクル計画」を維持している国はありません。大量の放射能をまき散らし、大事故の可能性を抱え、11兆円以上のコストをかける再処理工場の必要性は示されていません。再処理工場を稼働させプルトニウム利用を進めるのは、核兵器開発能力を維持する目的以外考えられません。広島・長崎を繰り返さないために、六ヶ所村再処理工場は断じて許せません。監視の目を強めていきます。

(6) 東電本店、原電本店をはじめ、電力会社東京支社に対する抗議を続けます

電力会社は、その公共的使命から「CSR」=企業の社会的責任を理念としては掲げています。しかし、関電の原発マネーの不正で明らかになったように、原発建設と再稼働のために動かされた膨大な金の力で企業倫理は投げ捨てられてきました。この現状に内部告発や企業体質改善の動きもある今、市民・自治体議員が電力会社の責任を問い続けることは意味あることです。

東電本店に対する月一回の要請行動で、問題点を一つずつ提起し回答を得る取り組みは継続します。ようやく署名を受け取った原電本店には、引き続き茨城県の議員・市民とともに再稼働の停止を求めます。関電東京支社、九電東京支社、また女川原発の再稼働を進める東北電力の東京支社に対しても、必要な時期に、抗議行動や申し入れを行います。

(7) 自治体議会で、原発に頼らない取り組みを強め、「原発電気さようなら！」の運動を続けます

福島第一原発事故以降、民意の多数を占める脱原発の声が原発立地でも顕在化し始めました。世界では再生可能エネルギーのコストが下がり、脱原発が主流となりました。安倍政権のみが原発を主要電源とする姿勢を維持している現状では、全国の自治体から原発に頼らない取り組みを強めていくことは重要です。議会での質問や意見書提出などを通して、再生可能エネルギーの使用を増やし、利用促進のための助成制度を拡げるなど取り組みます。区立施設の電力購入にあたり、環境を守る課題を購入条件に入れ、引き続き「原発電気は要らない」、PPSからの購入継続を求めます。

(8) 連盟の会員を、全国の自治体議会と市民に広げましょう

連盟の議員・市民会員は地域によって偏在があり、東北や中国地方が少なく、九州、沖縄など空白県もあります。今年度は、女川原発の取り組みで東北地方に拡大を呼びかけます。関西ブロックでは、伊方原発の停止や上関原発新設問題を通じて、瀬戸内海沿岸自治体の議員・市民に連携をよびかけ、空白地域に会員を拡げます。この間の原発立地自治体に対する請願・陳情行動は、地元の市民運動のご協力なしには実現できませんでした。連盟の取り組みを掲載したニュースの定期発行と郵送で、さらに議員・市民会員の拡大をめざします。

注1. 人事案では、柳田真（たんぽぽ舎）が一身上の都合で事務局長を辞任し、運営委員会には引き続き参加します。

注2. 2019年度会計報告と2020年度予算案は、連盟ニュースの次号とともに会員に郵送いたします。